

平成17年4月13日

各位

会社名 株式会社 三越  
代表者名 代表取締役社長 中村 胤夫  
(コード番号 2779 東証第1部、大証第1部)  
問合せ先 執行役員 経営企画部長 天野 公平  
(TEL. 03-3241-3311)

## 中期5ヵ年計画の修正と今後の取り組みについて

株式会社三越は、平成18年度を最終年度とする「中期5ヵ年計画」に基づき、高い収益力の確保と安定的な財務基盤構築に向け、抜本的な経営改革を図るべく推進してまいりました。しかし平成16年度決算業績を踏まえ、今後の消費経済情勢を鑑みますと売上げの回復は、従来の見通しよりも更に遅れることが予想され、掲げた目標を以下のとおり修正いたします。

単位 億円	連結		単体	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
総売上高	8,480	8,200	8,030	7,760
(修正前)	8,900	8,700	8,400	8,200
営業利益	162	215	160	210
(修正前)	240	300	230	290
経常利益	173	230	105	155
(修正前)	220	270	160	210
有利子負債	2,170	(変更無し) 2,000		
(修正前)	2,100	2,000		

弊社では百貨店の業績低迷は単に経済環境の影響だけでなく、構造的なものであるととらえております。平成18年度末までの2年間は新しい百貨店モデル(新・三越モデル)の再構築をおこない、三越のブランド価値を高めていく期間とし、人材、環境改善に新たな戦略的投資を行っていく予定です。

また、百貨店の原点に還り、新たな顧客価値創出のため、短期的な売上げ追求施策ではなく中長期的な視野に立った営業改革を推進してまいります。

具体的な施策については下記4項目を実施いたします。

1. 「新・三越モデル」に基づく百貨店事業の磨き上げ
2. 新しい時代や顧客に対応した新規ビジネス
3. 新業態、海外事業等の成長戦略
4. 販管費の更なる構造改革

個々の項目については、次に記載した内容で、今後さらに実施内容を検討し、決定次第発表いたします。

#### 1. 「新・三越モデル」に基づく百貨店事業の磨き上げ

- ・ 「接客」、「空間ビジュアル」、「MD・品揃え」を顧客価値向上の3本柱として、既存のリニューアル投資とは異なった環境改善、人材育成、サービス強化等に充当するため、2年間で60億円を戦略投資として追加いたします。
- ・ 以前より推進してきた三越版CRMを、カード戦略によるデータベースの強化、ICタグの活用によるサービスの向上など、より進化発展させてまいります。
- ・ 同業店との差異化と高い収益性を目的とした自主運営売場である「戦略平場」を今後も更に拡大し、売場の収益力強化を推進いたします。

#### 2. 新しい時代や顧客に対応した新規ビジネス

- ・ 弊社の強みであるシニア顧客層のマーケットは今後、更に広がりそのニーズも拡大していきます。すでに様々な商品、サービスの開発を現在すすめております。一例として都内、世田谷区上馬、国立市に開設したデイサービスセンターは高いサービスで評判を呼んでいます。また今後増えていく団塊世代の退職にともなうニーズにもきめ細かく対応してまいります。
- ・ 弊社は平成16年度売上実績28億円と百貨店ナンバーワンのe-ビジネス売上を誇っております。強みであるギフト需要をしっかりと拡充強化しながら、新規のビジネスモデルも構築していく予定です。

#### 3. 新業態、海外事業等の成長戦略

- ・ かねてより専門館事業としては恵比寿三越タイプのほかにアルタ等のファッションショッピングセンターを開発してまいりましたが、今回都市型ショッピングセンターとして雑貨専門館「新宿三越アルコット」、名古屋専門館「ラシック」を開店いたしました。売上、来客とも順調に推移しており、特に新しい顧客の囲いこみがすすんでおります。今後もこのような百貨店以外の業態開発を拡大推進していく予定です。
- ・ 持分法適用会社である台湾最大の百貨店チェーンである新光三越は現在順調に拡大戦略をすすめております。今後も台北信義地区への出店や、中国企業との合併により中国 重慶に出店を計画しております。

#### 4. 販管費の更なる構造改革

本年5月5日に横浜、大阪、倉敷店を閉鎖し、店舗の構造改革は概ね終了する予定です。しかし収益構造の改革はグループ関連事業子会社の再編も含め、今後も継続して推進してまいります。平成17年度、18年度での販管費の構造改革では、特に購買管理業務を組織として拡大強化し、宣伝費、業務委託費をはじめ、あらゆる品目の入札制導入を推進してまいります。同時に大きな費目である物流費については抜本的な対応を推進していく予定です。これらの策により平成18年度には、平成16年度実績より連結で100億円の販管費削減をめざしてまいります。

以上